

第6回 中心市街地活性化評価・推進委員会

議事要旨

■ 日時：令和5年10月20日（金）10時00分～12時00分

■ 場所：内閣府永田町合同庁舎特別会議室（対面）及び Webex（オンライン）

■ 議題：

- （１）基本計画に係る仕組みの見直し（基本計画の簡素化）
- （２）まちなか再生の担い手と体制の強化

■ 議事概要

- （１）基本計画に係る仕組みの見直し（基本計画の簡素化）

- 事務局より、「基本計画にかかる仕組みの見直しの方向性」「基本計画作成にかかる作業量の軽減」「認定要件の運用の緩和」「区域設定、目標指標の設定等のあり方」等について、資料に沿って説明が行われた。
- 意見交換における主な発言は以下のとおり。
 - 基本計画の簡素化については賛成。地域資源をどう活用し、どのようなまちにしていきたいかについては、しっかり検討されるようにすることが重要ではないか。また、基本計画の作成に当たっては、中心市街地活性化がなぜ必要なのかというそもそもの重要性について、いかに首長に理解してもらうかが重要である。
 - 基本計画の認定手続において、自治体に不必要な負荷がかかるのであれば、それを合理化することは必要。マニュアル改訂で対応できるならそれで良い。
 - 地域の課題を認識し、それに対する取組を検討して基本計画を作成する、というプロセスを通じて、自治体に中心市街地活性化制度を使う意義を考えてもらうことが重要。
 - 基本計画の簡素化については問題ない考える。一方、基本計画が簡素化されても、事業や効果などの内容を自治体がしっかり考えることが重要。メンターとして伴走支援できる経験ある人材を自治体に派遣する、国によるコーディネーター支援が有効であろう。
 - 現場で携わっていると、現場経験者や外部の専門家による伴走支援の必要性を感じる。計画認定件数の減少等の背景には、自ら効果検証やまちを活性化させる取組の検討ができない自治体が多いという実態があらう。

- 基本計画作成の作業負担を減らすことは良いこと。その分、基本計画作成の際に、中心市街地活性化の本質的な部分について自治体がしっかり考えなければならない。
- 基本計画の簡素化や作業の合理化は必要。ただ、それによって基本計画の本質的な内容が損なわれてはならない。計画認定件数の多寡だけでなく、中心市街地活性化の実効性が本来の目的であることを念頭に対応すべき。
- 基本計画の簡素化により、計画認定のハードルが低くなることは賛成。自治体と一緒に計画をつくる民間団体からも負担感があると聞いている。ハンズオン支援として、認定前の自治体に対して、実際に現地に行って面的伴走支援を行う仕組みが重要である。
- 計画策定に求められる水準が高いわりにメリットが少ないとならないよう、中心市街地活性化制度だからこそというスペシャリティが備わることを期待したい。

（２）まちなか再生の担い手と体制の強化

- 事務局より、「中心市街地活性化の主なプレイヤーと役割」「多様な主体との連携による取組の推進」「自治体のフェーズとまちづくりの担い手支援の展開方向」「まちなか再生を担う実施体制の強化の方向性」等について、資料に沿って説明が行われた。
- 意見交換における主な発言は以下のとおり。
 - 外部からの目線で地域資源を活かしながら助言する伴走的支援やサポートが極めて重要。中小機構には期待したい。
 - 各地域におけるまちづくり人材は、必ずしも１人である必要はない。イメージづくりや情報発信は、高度な知見を有する外部人材を活用し、役割を分けることも必要であろう。人材育成は、単発の研修ではなく、体系的に育成することがより良いであろう。
 - まちづくりの専門人材の待遇向上については、きちんと対価を支払うという慣行を広げていくことが重要であろう。
 - 外部の専門人材の登用は、関係者間の利害調整や、自治体職員等の視野の拡大、メンター的な役割等が期待でき、費用対効果が高い一方で、失敗に終わる例も非常に多い。専門人材をいかに育成・選定するかが重要。
 - 専門人材を発掘するスキームや、専門人材に対する政策的なプロモーションも必要。専門的な素養や現場経験を有する専門人材の積極的な登用を促進しなければならない。関係者間の利害調整等は豊富な経験を有する人材の方が向いているが、民間活力の発掘は若手であっても得意な場合が多い。専門人材について、合意形成を図る人材と民間活力を発掘する人材をそれぞれ地域に派遣するというやり方もある。
 - コーディネーター的な役割を果たす専門人材の待遇が重要で、まちづくりへの想

いがいくらあっても、自分が生活していく保証がなければ、実際に行動に移すことは難しいだろう。

- どのような専門人材を求めているかは地域の特性・実情によって異なる。地域のニーズや求める人材像に適した人材を選定・派遣できる仕組みがあれば有益。
- 多くのまちづくりの専門人材がボランティアに近い状態にあるので、待遇向上も重要ではないか。
- 民間活力の発掘は、いかに若い人材を巻き込むかも重要。まちづくりに対して想いを有する若手経営者は少なくないので、彼らにスポットを当てることも考えられる。
- 専門知識を有する人材がコーディネーターやファシリテーターとして関わる必要がある。特に地方の小規模な都市では、そのような人材がボランティアに近い状態で活動していてビジネスとして成立しない状況にあるので、サポートできると良い。

以上